

令和元年度 第1回社会教育委員会議事録

日時：令和元年6月26日（水）13：30～15：30

場所：教育委員会 2階会議室

■委員：荒井純子委員、井上唳絲委員、梅津洋委員、大津君彦委員、大沼久委員
加藤俊昭委員 久保道典委員 高橋祐一委員、竹田幸子委員、平吹登委員

■山口康夫前委員長

■事務局：平田教育長、桐生参事、佐々木課長、今野補佐、佐原主任

協議に先立ち、改選期に伴い委員長選出について発議。委員より事務局案を挙げてほしい旨発言があり、事務局より加藤俊昭氏を推薦。満場一致で承認された。

説明内容については資料の通り。

質疑応答 座長：加藤委員長

（1）平成30年度の重点施策の取り組み内容等と評価について

委員「コミュニティセンターについては市の条例、公民館については社会教育法に基づいて市が設置しているということで、生涯学習事業については文化生涯学習課、指定管理等については地域づくり推進課と、コミュニティセンターからしてみれば命令系統が二元化している。事業を行う時に命令系統が2つあると混乱するのではないか。」

事務局「コミュニティセンター化に向かってここ数年議論してきた。元々の地区公民館も社会教育法のみに基づいていたわけではなく、地域づくりや福祉の部分もある。防災や防犯など幅広く活動してきたのが地区公民館の実態だった。さらに行政側と連携しながら地域に密着した活動を進めていくためにはどうしたら良いか、と考えたときに受け皿としてコミュニティセンター化が望ましいというのが今回の経緯。これまでの地区公民館の主管は文化生涯学習課だったが、コミュニティセンター化にあたって市長部局の地域づくり推進課に移った。しかしながら、社会教育としての関わりはこれまで通りと考えているため、指揮命令系統というより市役所全体として取り組む体制というように考えていただきたい。」

委員「予算は文化生涯学習課と地域づくり推進課の両方についているのか。」

事務局「指定管理料については地域づくり推進課で予算化しているが、社会教育の分野について、国の補助金を活用する事業であったり、地域づくりには無いような補助事業については、文化生涯学習課で予算組みを行っていく。どちらの課もそれぞれの役割で分担しながら補助金等を充実させながら取り組みをさせていただくという体制で進めていきたい。」

(2) 平成31年度・令和元年度「長井市の教育」について

委員「コミュニティセンター化にあたって、地域や公民館活動の中で、様々子ども達のことについて話し合ってきた。学校の校長先生方にも参加してもらい、今の子ども達の状況や先生方の働き方の問題を地域の中で理解していかなければならないと思っている。先生方と地域をつなぐ場をこれまで以上につくっていくことはできないか。」

委員長「中央地区子ども会育成会協議会では、先生方に協議会へご足労いただき、学校の年間スケジュールや子ども達に対する指導状況など大事な要素について説明を受け、各育成会長がその取りまとめを行うというような仕組みにはなっているものの、直接保護者や育成会長と先生方が意見を交わす場についてはつくれてはいない状況。先生方が忙しいということは理解しているので、無理なくできるようにしたい、という意見はある。先生方の今の置かれている状況も含めて、お話いただければ。」

委員「働き方改革が話題になっている状況だが、新学習指導要領についても、『社会に開かれた教育課程』というのが大きなウェイトを占めている。先ほどの教育長の話や今の話題にもあったが、地域と学校が連携していこうということで『地域学校協働活動推進事業』という事業があり、『地域学校協働活動推進員』の方や各地区のコミュニティセンター館長さんなどにも入っていただき『学校運営協議会』を開催している。地域の方々とは、小学校で田んぼをつくる際に指導をしていただいたり、運動会や文化祭など大きな行事の際には子ども達の活躍の場をもらいながら交流をしているという状況。子ども会育成会に対しては、中央地区については担当教諭が赴き、会長さん達と話をさせていただいたり、育成会長の研修会の際には校長が話をする機会をもらったりしている。部活が忙しく中学生が子ども会行事になかなか出てこれないという話もあり、学校としては、県大会等の重要な大会について出てもらえれば、地域の活動に積極的に参加してもらいたいと考えている。何か行事等があれば、保護者の方に連絡をもらいながら、学校でも地域の活動をPRしながら、お互いに交流していきたいと考えているところ。今は、校長や教頭と地区長さんの付き合い、子ども達と地区との交流に留まっているというような状況。」

委員「地区で活動していく中で、地域と学校が交流していくわけだが、顔見知りになることすらできていない先生もいる。異動してきた先生で道が分からない方などもある。そういう方とつながりを持てる機会が欲しい。」

委員「長井市PTA連合会の会長をしているが、連合会の新しい方針として『先生方の働き方改革の支援』を打ち出して、情報を収集している。先生方の勤務実態は大変辛いところで、土日も平日も学校にいるというような状況。管理職でない他の先生方も非常に大変な状況で、何が一番大変なのか聞いてみたところ、子ども達が学校外から依頼される作文作成等への対応とのことだった。先生が子ども達に指導しなければいけないので、そこでかなり時間を使うようだ。そういう時間がある程度コントロール

出来れば、現場の先生たちも時間を使えて地域の方とも交流できるのかなど。あくまでまだ情報を集めている段階なので、結論ということではないが、そういう状況が見えてきている。だからといって何というわけでもないが、学校の先生方自体も子ども達と同じで多忙なのかなと見ているところ。」

委員長「ぜひ多くの方に学校の先生の実態を知ってもらうため、公開できるものであれば公開いただきたいと思う。」

委員「学校やコミュニティセンターの計画について載っているが、学校教育については学校運営協議会で協議しているため、内容が被っているように感じる。『長井市の教育』については、長井市の社会教育・生涯学習について内容を絞って作っていった方が良いのではないか。」

事務局「教育は、学校教育や生涯学習など、幅広い視点で進めていかなければいけない。それぞれが連携しながら進めていくうえで、こういう形が望ましいと考えている。学校と地域の関わりの中で、市内全校が平成30年度からコミュニティスクールになった。コミュニティスクールは、地域に開かれた学校をつくる目的のもと、地域や家庭の方々が一体となって学校運営について考えていくため、当然地域の力が必要となる。また、文化生涯学習課で進めている地域学校協働本部については、コーディネーターの方々に活躍いただき、地域の力を借りて学校の下支えを行っている。それぞれの部門が絡み合いながら進むことで長井市の教育全体の底上げができていくという仕掛けにしていかなければと思っている。縦割りではなく協力し合って、教育委員会だけでなく、色々な組織との関わりを深く持って進めていかなければならない。」

委員「自治公民館については、以前は分館連等もあった。公民館からコミュニティセンターにはなったものの、各自治公民館で防災訓練等を行うため、自治公民館が担う部分も大きい。コミュニティセンターが成り立っていくためには、自治公民館の協力が必要だと思う。その辺をもう少し力を入れていただきたい。」

事務局「地域づくりについては、引き続き自治公民館と地区コミュニティセンターは両輪であるという捉え方で、一緒にしなければならないと考えている。また、自治公民館についても、施設整備に関する事業やソフト面である活性化事業の実施により、より一層支援に力を入れていかなければならないと話をしているところ。老朽化している自治公民館については、高齢者の方がミニデイ等で頻繁に利用されているという現状を踏まえれば、より快適に過ごしていただくためのエアコン設置、トイレの水洗化・洋式化が必要だろうということで、今年度から補助を充実させた。そして、これからも推進していく必要があると考えている。」

委員「今、学校・家庭・地域の連携が叫ばれているが、その連携がなかなか上手くいかない。学校の先生方の意見を聞いてみると、コミュニティセンターに近づいて一緒にやりたいという気持ちはあるけれども、難しい状況がある。他市町では、学校・家庭・地域の三者が集うことができる場所があるとなつがるという事例はある。そういう

点も考えていただければ、三者の連携が上手く行くのではないかと思います。」

委員長「ハード的にはコミュニティセンターが中心になりそう。コミュニティセンターに相談してみてもどうか。」

委員「コミュニティセンターとしては、なかなか難しいと思う。学校教育とはとにかく一線が引かれているような状況。そんな中、どうやってつながることができるかといったら、子ども達を通して、地域の方にも学校の先生にも働きかける方法くらいしか思いつかない。」

委員長「大人の考えで領域を考えるのではなく、結局子ども達がどこに行きたいかだと思う。動きが活発になることで、どうしても考えなければならないことは出てくると思う。どういうふうに乗り越えていくか、皆さん今後とも関心を持っていただき話をしていくことがこの会の役割だと思う。それでは、せっかくの機会なので、最後に委員の皆様から一言ずついただければと思う。」

委員「まだ右も左も分からなくて、次回は資料をしっかりと読み込んで自分の意見を持ち込みたい。」

委員「初めて読んだ資料なので持ち帰って読み込んで次回に活かしたい。」

委員「地域と学校、保護者の連携というところで、何を求めてどう動いていったらいいのか、探っていきたいと思う。」

委員「子ども達中心の議論になりがちだが、社会教育は子ども達だけが対象ではなくて、生涯学習、市民の人たち全般が対象となる。子ども達は非常に重要だが、社会教育全般を見ていくことができればこの会の意義があるのかなと思う。」

委員「コミュニティセンターは4月からスタートしたばかり。計画は色々あるものの、実施に至るには人手も足りないので、地域の中の年齢構成を考慮しながら取り組んでいきたい。伊佐沢小学校の子どもが51人しかいないが、他地区居住もいるため、地区居住は50人しかいない。地域の中における子ども達の比重が非常に少なくなっている一方で、60歳以上の人口については1200人くらいで全体の4割近くになっているため、その点を色々考慮していかないといけない。」

委員「コミュニティセンターの主事の待遇が市の職員に比べて悪い点を問題視してきた。コミュニティセンターの運営が地域に任せられるということで、その点についても地域で考えていかなければいけないと思う。」

委員「振興計画後期計画と単年度計画である『長井市の教育』が連動するのだろうと思うが、振興計画第6節『国語力増進事業の展開』の内容が『長井市の教育』では記載されていないようだ。関連性が弱いのかなと思うので、次回にでも説明いただければと思う。」

事務局「国語力増進事業については、平成30年度まで教育総務課で所管していた事業だった。平成31年度から全ての課で関わって所管することになったが、文化生涯学習課としても読書活動は中心になって進めていかなければいけないと思っているため、

その一つとして第6節としてまとめたところ。ご指摘の通り、構成についてちぐはぐになっているという点については、他のところで記載しているので次回紹介させていただきたい。」

委員「前年度の会議の時に、委員の校長先生が、学校にいらっしゃる地域の担当の先生が沢山仕事をしてくださっていて、とても助かっているというお話をされていた。そういう話をおうかがいすると地域とつながっていると実感したのを思い出した。幅広い内容なので、こちら側が線引きをしないような情報交換ができたらと感じた。」

委員「コミュニティセンターがつくられた背景に少子高齢化もあると思うが、生涯学習は高齢者にとっても色々と得るものがある。また、教育基本法第3条が平成18年に大幅に改正されて、学校教育の中に生涯学習が入って、子どもから高齢者まで、という流れにもなってきた。子ども達の居場所づくりにも活かされるので、その辺を生涯学習分野が裏付けて、推進していくべきだと思う。」